

平成 15 年度学校基本調査

- はじめに -

平成 15 年 5 月 1 日現在で実施された文部科学省所管の平成 15 年度学校基本調査（指定統計第 13 号）の「学校調査」及び「卒業後の状況調査」の集計結果のうち、名古屋市分についてご紹介します。

ここで掲げた数字は、愛知県企画振興部統計課で集計した速報値であり、後日文部科学省が公表する確定値とは異なる場合があります。また、ここでいう学校とは、学校教育法第 1 条のうち、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校、養護学校及び幼稚園、同法第 82 条の 2 の専修学校並びに同法第 83 条の各種学校です。

1 名古屋の学校（「学校調査」）

在学者総数は 342,311 人で、ピーク時（昭和 54 年度）の 7 割を下回る

平成 15 年 5 月 1 日現在の市内の学校総数は 827 校（幼稚園 198 園、小学校 262 校（前年度比 1 校増）、中学校 123 校（同 1 校増）、高等学校 63 校、専修学校 123 校（同 2 校減）、各種学校 49 校（同 4 校減）、盲・聾・養護学校 9 校）で、前年度調査よりも 4 校減少している。 [付表 1-1]

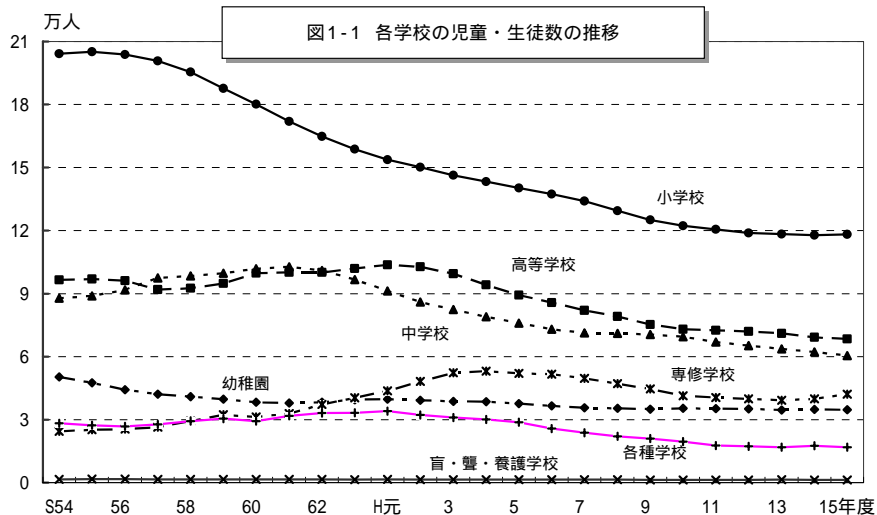
学校総数が最大であったのは昭和 57、58、60、61 年度調査の 884 校で、これと比べると 57 校の減少である。なかでも各種学校の減少が著しく、平成 5 年度以降の 10 年間だけでも 40 校減少している。 [時系列表]

在学者総数は 342,311 人で、前年度の 342,836 人に比べると 525 人（0.2%）減少している。学校別で減少したのは、幼稚園が 34,710 人で前年度より 211 人の減、中学校が 60,471 人で同 1,716 人の減、高等学校が 68,436 人で同 764 人の減、各種学校が 16,906 人で同 666 人の減である。一方、増加したのは、小学校が 118,228 人で前年度より 467 人増、盲・聾・養護学校が 1,372 人で同 12 人増、専修学校が 42,188 人で同 2,353 人増である。 [付表 1-1]

付表 1-1 学校数・在学者数の推移

学校種別	各年 5 月 1 日									
	S 54 年度	58 年度	62 年度	H 3 年度	7 年度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度
	学 校 数									
総 数	876	884	876	873	868	844	837	830	831	827
幼 稚 園	222	223	215	210	207	201	200	198	198	198
小 学 校	242	250	254	262	262	263	263	263	261	262
中 学 校	107	113	121	123	123	122	122	122	122	123
高 等 学 校	68	66	67	67	66	64	64	64	63	63
盲・聾・養護学校	6	7	9	9	9	9	9	9	9	9
専 修 学 校	77	96	103	110	120	125	122	121	125	123
各 種 学 校	154	129	107	92	81	60	57	53	53	49
	在 学 者 数									
総 数	493,272	487,473	476,104	451,749	398,049	354,857	349,773	345,282	342,836	342,311
幼 稚 園	50,277	40,894	38,304	38,659	35,716	35,207	35,143	34,595	34,921	34,710
小 学 校	204,163	195,408	164,777	146,375	134,076	120,580	118,839	118,293	117,761	118,228
中 学 校	87,870	98,417	100,999	82,419	71,377	66,976	65,238	63,725	62,187	60,471
高 等 学 校	96,556	92,526	100,107	99,437	82,000	72,526	72,047	71,087	69,200	68,436
盲・聾・養護学校	1,639	1,563	1,545	1,449	1,396	1,340	1,351	1,387	1,360	1,372
専 修 学 校	24,467	29,384	37,286	52,312	49,675	40,498	39,855	39,246	39,835	42,188
各 種 学 校	28,300	29,281	33,086	31,098	23,809	17,730	17,300	16,949	17,572	16,906

在学者総数が最大であったのは、昭和54年度の493,272人で、第2次ベビーブーム(昭和46～49年)世代が小学校を卒業する昭和60年代からは前年度比で数千単位が減少している。これは、出生数の減少の進行が主な原因と考えられ、本年度はピーク時の69.4%の規模となっている。



[図1-1、時系列表]

児童・生徒数の減少とともに1学級当たりや教員1人当たりの児童・生徒数も総じて減少している。特に本年度は、小学校の1学級当たりでここ数年にないはっきりとした減少がみられた。一方、専修学校と各種学校の教員1人当たりは、増加となっている。

付表1-2 1学級当たり、教員1人当たりの児童・生徒数

年 度	1学級当たり児童・生徒数(人)			教員1人当たりの児童・生徒数(人)					
	幼稚園	小学校	中学校	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	専修学校	各種学校
S54年	32.6	38.3	41.1	22.4	29.6	23.0	17.8	8.0	16.6
S58年	29.8	37.0	41.1	20.6	27.7	23.0	17.4	7.7	23.8
S62年	28.9	33.6	38.9	19.6	24.7	21.1	17.3	9.0	26.0
H3年	28.0	32.0	35.8	19.2	22.9	18.5	15.3	9.5	22.1
7年	26.4	30.8	35.2	17.9	21.3	17.4	13.5	7.0	24.5
11年	25.9	30.8	35.0	17.6	21.2	17.1	13.4	6.9	22.5
12年	26.1	30.5	34.8	17.3	21.0	17.0	13.4	6.9	23.4
13年	25.6	30.5	34.8	17.0	20.9	16.6	13.2	6.9	23.6
14年	25.8	30.4	34.6	16.9	20.5	15.9	13.0	7.1	23.5
15年	25.7	29.1	34.4	16.7	20.2	15.5	12.6	7.4	23.6

幼稚園 3歳児数が減少

幼稚園数は、前年度と同じ198園(国立1園、公立28園、私立169園)であった。園児数は34,710人と前年度よりも211人(同0.6%)減少している。

年齢別の園児数は、3歳児が10,769人(前年度比260人減)で総数の31.0%、4歳児が12,021人(同32人増)で34.6%、5歳児が11,920人(同17人増)で34.3%となり、幼稚園児数は平成14年度に増加したが、平成15年度は減少した。公立・民間の保育園児数(3歳～5歳)は平成8年度から連続して8年間増加している。このほか、保育園児数(3歳～5歳)との合計では、平成13年度に対前年度比で減少したが、平成14年、15年度は増加している。

付表2-1 幼稚園の年齢別園児数及び保育園児数

年 度	総 数	3 歳	4 歳	5 歳	(参考)保育園児数
					(3～5歳計)
平成5年	37,612	9,509	13,920	14,183	19,233
6年	36,597	9,810	13,018	13,769	18,567
7年	35,716	10,115	12,706	12,895	18,249
8年	35,385	10,277	12,554	12,554	18,423
9年	35,021	10,332	12,283	12,406	18,560
10年	35,431	10,975	12,230	12,226	19,322
11年	35,207	10,544	12,556	12,107	19,537
12年	35,143	10,824	11,851	12,468	20,185
13年	34,595	10,823	12,027	11,745	20,296
14年	34,921	11,029	11,989	11,903	20,975
15年	34,710	10,769	12,021	11,920	21,248

注) 幼児の年齢は平成15年4月1日現在の満年齢による。
保育園児数は健康福祉局保育課の資料より作成。

**小学校 23年ぶりに児童数が増加し、118,228人
長期欠席児童数は減少するも、うち不登校は3年連続増加**

小学校数は262校（国立1校、公立260校、私立1校）で前年度より公立が1校増加した。児童数は118,228人で467人（同0.4%）増加し、昭和56年度の減少から23年ぶりに増加した。

児童数が最大となったのは、昭和55年度の205,171人で、その後は連続して減少していた。本年度は最大時の57.6%の規模である。 [付表1-1、図1-1、時系列表]

学級数は、4,061学級で前年度より187学級増加した。また教員数も5,848人と同98人増加した。 [第2表]

学年別に児童数をみると、3年生が20,362人と最も多く、2万人を超えている。前年度2万人を超えた2年生は19,508人となった。2番目に多いのが1年生で19,893人。最も少ないのは6年生で19,333人である。

平成14年度中に小学校を30日以上欠席した長期欠席児童数は1,292人で、前年度に比べ247人減少した。3年ぶりに数及び割合ともに減少し、児童の約91人に1人（総児童数の1.1%）が長期欠席となっている。このうち不登校児童数は368人（同0.3%）で、前年度に比べ7人増加し、増加は3年連続となった。 [付表3-1]

参考までに国の速報をみると、全国の長期欠席児童数は68,098人（同0.9%）で、前年度より9,115人の減少。うち不登校児童数は25,869人（同0.4%）で634人減少した。 [付表3-2]

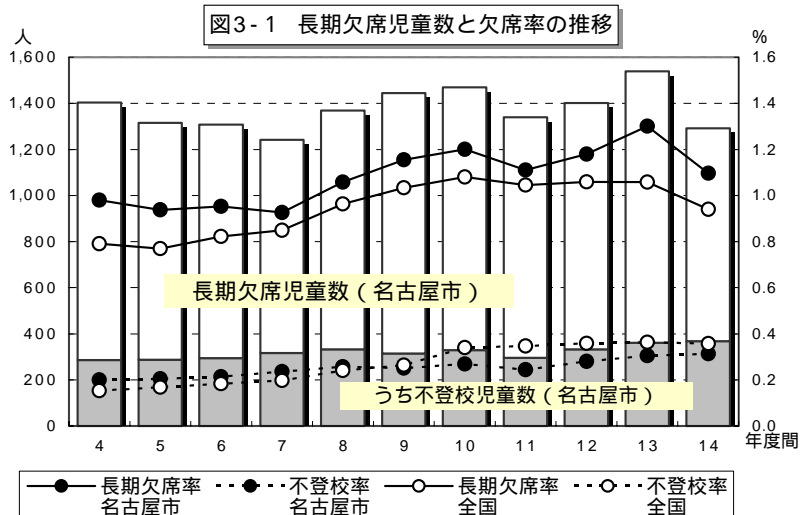
全児童数に対するそれぞれの率を全国平均と比べてみると、本市は長期欠席児童数の比率では高く、不登校児童数の比率では低いという特徴がみられる。 [図3-1]

付表3-1 理由別長期欠席児童数の推移（名古屋市）

年度間	児童数	理由別長期欠席児童数					総数に対する割合（%）	
		計	病気	経済的理由	不登校	その他	計	不登校
平成4年	143,327	1,404	905	4	286	209	1.0	0.2
5年	140,255	1,315	841	7	287	180	0.9	0.2
6年	137,297	1,308	797	6	294	211	1.0	0.2
7年	134,076	1,242	723	6	317	196	0.9	0.2
8年	129,449	1,369	784	1	333	251	1.1	0.3
9年	125,086	1,445	863	5	314	263	1.2	0.3
10年	122,359	1,469	873	6	329	261	1.2	0.3
11年	120,580	1,339	732	2	295	310	1.1	0.2
12年	118,839	1,402	758	5	333	306	1.2	0.3
13年	118,293	1,539	833	3	361	342	1.3	0.3
14年	117,761	1,292	596	-	368	328	1.1	0.3

付表3-2 理由別長期欠席児童数の推移（全国）

年度間	児童数	理由別長期欠席児童数					総数に対する割合（%）	
		計	病気	経済的理由	不登校	その他	計	不登校
平成4年	8,947,226	70,746	48,962	194	13,710	7,880	0.8	0.2
5年	8,768,881	67,517	44,494	149	14,769	8,105	0.8	0.2
6年	8,582,871	70,598	46,168	178	15,786	8,466	0.8	0.2
7年	8,370,246	71,047	44,686	181	16,569	9,611	0.8	0.2
8年	8,105,629	78,096	47,421	202	19,498	10,975	1.0	0.2
9年	7,855,387	81,173	48,487	211	20,765	11,710	1.0	0.3
10年	7,663,533	82,807	48,490	166	26,017	8,134	1.1	0.3
11年	7,500,317	78,428	43,444	143	26,047	8,794	1.0	0.3
12年	7,366,079	78,043	42,548	149	26,372	8,974	1.1	0.4
13年	7,296,921	77,213	41,231	174	26,503	9,305	1.1	0.4
14年	7,239,327	68,098	33,289	117	25,869	8,823	0.9	0.4



中学校 生徒数は前年度より 1,716 人減少し、減少傾向が続く 長期欠席や不登校の生徒は、人数・率とも減少

中学校数は 123 校(国立 2 校、公立 109 校、私立 12 校)で前年度と比べ私立が 1 校増加した。生徒数は 60,471 人となり、前年度と比べ 1,716 人(同 2.8%)減少した。生徒数は昭和 61 年度(102,792 人)以後は減少し続けており、今年度はその 58.8%の規模となっている。

[付表 1-1、図 1-1、時系列表]

学級数は 1,760 学級と前年度より 38 学級減少したが、教員数は 3,894 人と同 8 人の減少となっている。 [第 3 表]

区別の生徒数をみると、生徒数が最も多いのは緑区の 6,202 人(前年度比 200 人減)で、最も少ないのは中区の 1,007 人(同 76 人減)である。中区・熱田区など中心区の一部で少なく、緑区・中川区の周辺区や千種区・東区で多い。

学級数は緑区が最も多いが、学校数、教員数、職員数は千種区が最多となっている。 [第 3 表]

平成 14 年度中に中学校を 30 日以上欠席した長期欠席生徒数は 2,262 人で、前年度と比べ 202 人減少した。27 人に 1 人(生徒総数の 3.6%)が長期欠席という状況である。このうち不登校生徒数は 1,437 人(同 2.3%)で、これまで 2 年連続の増加が平成 14 年度は減少に転じた。[付表 4-1]

参考までに国の速報をみると、全国の長期欠席生徒数は 135,971 人(同 3.5%)で 12,564 人減少し、これも 3 年ぶりに減少した。このうち不登校も 105,342 人(同 2.7%)で 6,851 人の減少となっている。 [付表 4-2]

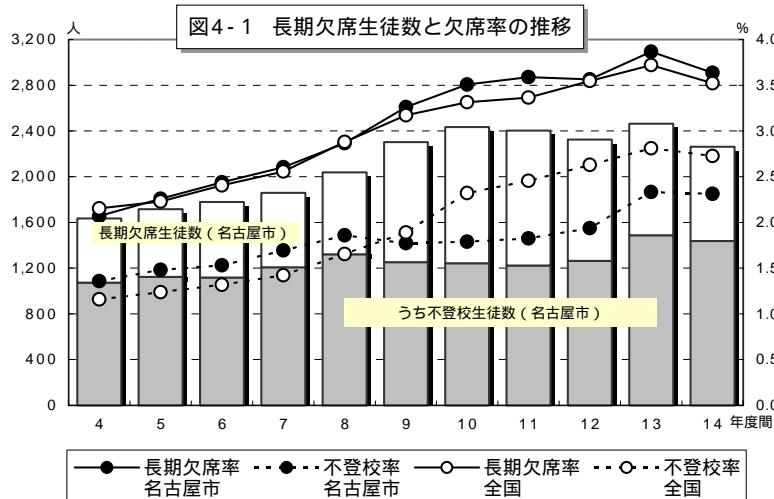
全生徒数に対する比率を全国平均と比べてみると、長期欠席率では本市がやや高いが、不登校の比率では本市が低く、小学校の特徴と同じ傾向がみられる。 [図 4-1]

付表 4-1 理由別長期欠席生徒数の推移(名古屋市)

年度間	生徒数	理由別長期欠席生徒数					総数に対する割合(%)	
		計	病気	経済的理由	不登校	その他	計	不登校
平成4年	79,010	1,634	412	7	1,073	142	2.1	1.4
5年	75,925	1,715	437	7	1,125	146	2.3	1.5
6年	73,001	1,779	482	8	1,118	171	2.4	1.5
7年	71,377	1,859	494	11	1,208	146	2.6	1.7
8年	71,095	2,037	567	6	1,322	142	2.9	1.9
9年	70,560	2,301	764	12	1,251	274	3.3	1.8
10年	69,408	2,435	815	16	1,242	362	3.5	1.8
11年	66,976	2,403	680	41	1,222	460	3.6	1.8
12年	65,238	2,325	672	29	1,263	361	3.6	1.9
13年	63,725	2,464	640	23	1,486	315	3.9	2.3
14年	62,187	2,262	511	12	1,437	302	3.6	2.3

付表 4-2 理由別長期欠席生徒数の推移(全国)

年度間	児童数	理由別長期欠席生徒数					総数に対する割合(%)	
		計	病気	経済的理由	不登校	その他	計	不登校
平成4年	5,036,840	108,375	35,786	904	58,421	13,264	2.2	1.2
5年	4,850,137	108,086	33,044	763	60,039	14,240	2.2	1.2
6年	4,681,166	112,601	34,864	842	61,663	15,232	2.4	1.3
7年	4,570,390	116,778	34,137	813	65,022	16,806	2.6	1.4
8年	4,527,400	130,347	35,579	681	74,853	19,234	2.9	1.7
9年	4,481,480	142,161	35,870	598	84,701	20,992	3.2	1.9
10年	4,380,604	145,184	31,272	480	101,675	11,757	3.3	2.3
11年	4,243,762	142,750	27,359	494	104,180	10,717	3.4	2.5
12年	4,103,717	145,523	26,518	372	107,910	10,723	3.5	2.6
13年	3,991,911	148,535	25,258	342	112,193	10,742	3.7	2.8
14年	3,862,851	135,971	21,074	263	105,342	9,319	3.5	2.7



高等学校 生徒数は前年度より764人減、引き続き減少傾向

高等学校数は63校(国立1校、公立35校、私立27校)で前年度と変わらないが、生徒数は68,436人と前年度と比べ764人(同1.1%)減少している。生徒数は平成元年度(103,668人)以後は減少し続けており、今年度はその66.0%の規模となった。 [付表1-1、図1-1、時系列表]

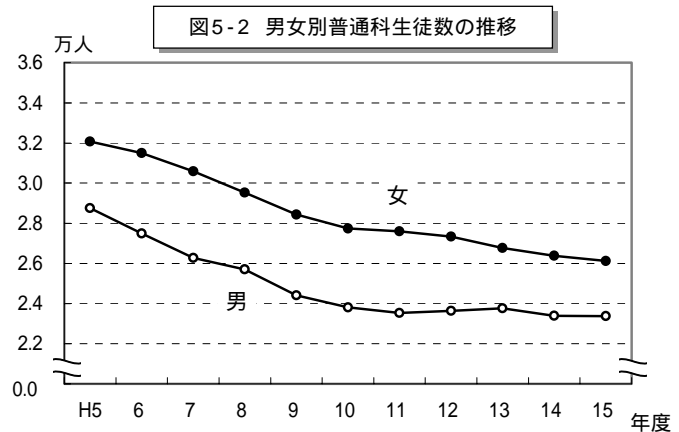
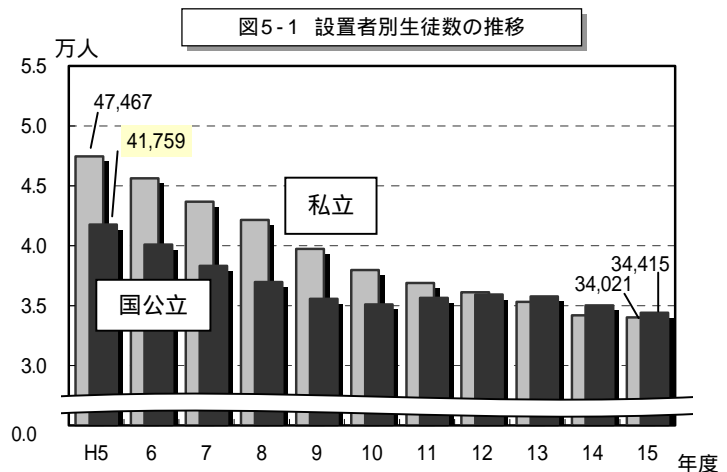
設置者別に生徒数をみると、国立358人(前年度比2人増)、公立34,057人(同601人減)、私立34,021人(同165人減)で、前年度に続き国公立の生徒数が私立の生徒数を上回る結果となった。しかし、全日制の生徒数だけでみると、国公立は32,579人、私立は34,021人で私立の生徒数が上回っている。 [図5-1]

教員数は5,427人で前年度より96人増加した。国公立は2,918人(前年度比16人増)で、私立は2,509人(同80人増)であった。 [第4表]

次に学科別に生徒数をみると、普通科が49,492人(同269人減)で最も多く、全体の72.3%となっている。工業科は8,941人(同45人増)の13.1%、商業科は8,021人(同495人減)の11.7%となり、昨年、工業科生徒数が商業科生徒数を上回ったが、同じ傾向となった。

また普通科の生徒を男女比で見ると、男子生徒が23,371人(前年度比15人減)で女子生徒が26,121人(同254人減)となっている。男女比は、47%対53%で女子生徒の比率が高く、この比率は前年度とほぼ同じである。 [図5-2、第5表]

高等学校への入学志願者数は73,240人で、前年度より1,938人、2.6%減少した。また入学者数は23,202人で同じく214人減少した。入学者のうち、国公立の入学者は11,579人(前年度比94人減)で私立の入学者は11,623人(同120人減)となっている。 [第6表]



専修学校 学校数は減少したが、生徒数が増加

専修学校数は123校(国立3校、公立3校、私立117校)で前年度よりも公立が1校、私立が1校減少した。生徒数は42,188人で前年度と比べ2,353人(同5.9%)の増加であった。このうち、私立の生徒数が96.7%となっている。 [付表1-1、第7表]

生徒数は、平成4年度に53,123人で最高となり、以後は減少し続けていたが、前年度に引き続き2年連続して増加となった。 [図1-1、時系列表]

課程別には高等課程が5,457人(前年度比420人減)、専門課程が36,670人(同2,756人増)、一般課程が61人(同17人増)で、専修学校生総数の増加は、専門課程の増加の影響が大きい。

生徒の男女比は、男子生徒21,540人に対し女子生徒が20,648人でほぼ同比率になっているが、国公立の生徒数で見ると男子生徒148人に対し女子生徒1,253人で男女比の差が大きくなる。

教員数は5,739人で144人増加している。専修学校の教員は、兼務者が4,035人となっており、他の種類の学校に比較して兼務者の教員が多い。

生徒数を区別にみると、中村区が11,120人(同504人増)と最も多く、次いで中区9,200人(同1,196人増)、熱田区6,269人(同159人減)の順となっており、この3区で生徒数の63.0%を占めている。名古屋駅周辺など、交通便利性の良い地域に学校が集中しているのが読み取れる。

[第7表]

各種学校 学校数も生徒数も減少

各種学校は49校(私立のみ)で、前年度に比べ4校の減少である。生徒数は16,906人となり、前年度に比べ666人(同3.8%)減少している。 [付表1-1]

教員数は715人で、前年度に比べ32人減少している。また、教員1人に対する生徒数は、23.6人で他の種類の学校と比較すると一番多くなっている。 [付表1-2]

各種学校の学校数は、昭和43年度の236校が最高で、以後はほぼ一貫して減少し続けている。

生徒数の最高は、平成元年度の34,134人で、本年度はその49.5%の規模となり、最高時の生徒数の半数を下回ることとなった。 [図1-1、時系列表]

生徒数を区別にみると、中村区が7,008人(同246人減)と最も多く、続いて千種区の4,628人(同141人減)となっており、この2区で生徒総数の68.8%を占めている。 [第8表]

盲学校・聾学校・養護学校

市内には合計9校の盲学校・聾学校・養護学校があり、年齢に応じ幼稚園から高等学校までの教育が行われている。

在学者数は合計で1,372人となっており、教員数は合計で708人である。 [付表8-1]

付表8-1 盲学校・聾学校・養護学校の学校数、学級数、在学者数、教員数

学 校 別	学校数	学級数	在学者 数合計	教員数	平成15年5月1日							
					幼稚部		小学部		中学部		高等部	
					学級数	在学者	学級数	在学者	学級数	在学者	学級数	在学者
総 数	9	318	1,372	708	9	41	135	466	79	278	95	587
盲 学 校	1	30	135	73	3	15	8	21	5	14	14	85
聾 学 校	2	42	188	97	6	26	10	43	8	32	18	87
養 護 学 校	6	246	1,049	538	-	-	117	402	66	232	63	415

注) 教員数は本務者。